

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
利益の処分に関する書類(案)	.....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	7
注記事項	.....	8
附属明細書	.....	別紙

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資		の													
I	産	固	定	資	産										
1	有	形	固	定	資	産									
	土				地										
	建				物					77,962,988,003					
										22,151,697,028					
	減	価	償	却	累	計	額	△	8,559,092,128						
	減	損	損	失	累	計	額	△	382,200	13,592,222,700					
	構				築					1,682,927,075					
	減	価	償	却	累	計	額	△	1,122,286,744	560,640,331					
	機				装					7,905,436,604					
	減	価	償	却	累	計	額	△	6,571,988,522	1,333,448,082					
	工	具	器	具	備	品				5,075,648,440					
	減	価	償	却	累	計	額	△	4,083,850,078	991,798,362					
	図									1,733,304,655					
	美	術	品	・	収	蔵	品			205,052,522					
	船									703,000					
	減	価	償	却	累	計	額	△	702,998	2					
	車	両	運		搬		具			71,293,889					
	減	価	償	却	累	計	額	△	61,601,636	9,692,253					
	建	設	仮		勘		定			365,369,100					
	有	形	固	定	資	産	合	計		96,754,516,010					
2	無	形	固	定	資	産									
	特				許		権			78,679,501					
	ソ	フ	ト	ウ	エ		ア			40,750,142					
	特	許	権	仮	勘		定			107,996,671					
	電	話			加		入	権		350,000					
	そ				の		他			55,650					
	無	形	固	定	資	産	合	計		227,831,964					
3	投	資	そ	の	他	の	資	産							
	投	資	有	価	証		券			498,625,201					
	そ				の		他			10,192,665					
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計	508,817,866				
										97,491,165,840					
II	流	動	資	産											
	現	金	及	び	預	金				3,673,267,827					
	未	収	学	生	納	付	金	収	入	47,418,300					
	徴	収	不	能	引	当	金		△	1,012,067					
	未	収			入		金			171,952,383					
	有	価			証		券			199,837,964					
	た	な	卸		資		産			8,937,368					
	前	払			費		用			4,285,922					
	未	収			収		益			176,656					
	そ				の		他			14,825,512					
	流	動	資	産	合	計				4,119,689,865					
										101,610,855,705					
負	債	の	部												
I	固	定	負	債											
	資	産	見	返	負	債									
	資	産	見	返	運	營	費	交	付	金	2,538,662,623				
	資	産	見	返	補	助	金	等		946,485,723					
	資	産	見	返	寄	附	金			1,131,658,279					
	資	産	見	返	物	品	受	贈	額	1,285,568,853					
	建	設	仮	勘	定	見	返	運	營	費	交	付	金	等	24,040,100
	長	期	借		入		金				691,097,000				
	退	職	給	付	引	当	金				3,208,663				
	長	期	リ		一		ス	債	務		11,391,641				
	資	産	除	去	債		務			61,605,205					
	固	定	負	債	合	計				6,693,718,087					

II	流 動 負 債	532,655,850	
	運 營 費 交 付 金 債 務	1,199,808,429	
	前 受 受 託 研 究 費 等	99,496,169	
	前 受 受 託 事 業 費 等	3,782,186	
	前 預 受 金	7,881,750	
	一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	313,045,620	
	リ ー ス 債 務	70,884,000	
	未 払 金	110,177,142	
	前 受 収 益	2,480,215,994	
	未 払 費 用	1,867,507	
	未 払 消 費 税 等	1,243,991	
	賞 与 引 当 金	21,525,400	
	そ の 他	13,461,607	
	流 動 負 債 合 計	10,400	4,856,056,045
	<b>負 債 合 計</b>		<b>11,549,774,132</b>
純	資 産 の 部		
I	政 府 出 資 金	85,173,680,300	
	資 本 金 合 計		85,173,680,300
II	資 本 剰 余 金		
	資 本 剰 余 金	14,546,744,468	
	損 益 外 減 価 却 累 計 額	△ 10,310,408,855	
	損 益 外 減 損 失 累 計 額	△ 2,307,200	
	損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	△ 29,738,270	
	資 本 剰 余 金 合 計		4,204,290,143
III	利 益 剰 余 金		
	前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	358,595,782	
	積 立 金	207,441,680	
	当 期 未 処 分 利 益	117,073,668	
	( うち 当 期 総 利 益 )	(117,073,668)	
	利 益 剰 余 金 合 計		683,111,130
	<b>純 資 産 合 計</b>		<b>90,061,081,573</b>
	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>		<b>101,610,855,705</b>

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,770,540,837 円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	392,370,289 円

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費		1,670,029,632	
	教育研究支援	経費		2,306,498,845	
	受託研究	費等		835,658,383	
	受託事業	費等		1,367,348,491	
	役員人件	費		121,596,995	
	教員人件	費		90,923,164	
	職員人件	費		5,025,828,581	
				2,238,397,750	13,656,281,841
一	般	管	理		796,179,930
財	務	費	用		
	支	払	利	息	
				5,789,243	
				ファイナンスリース支払利息	
				3,438,033	
				為替差損	
				338,278	9,565,554
雑					3,022,330
				<b>経常費用合計</b>	<b>14,465,049,655</b>
経	常	収	益		
	運	費	交	付	金
					収
					益
					6,239,090,052
	授	業	料	収	益
					2,785,219,933
	入	学	金	収	益
					486,111,600
	検	定	料	収	益
					114,469,200
	受	託	研	究	等
					収
					益
				国又は地方公共団体からの受託研究等収益	
				341,741,585	
				国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	
				1,279,550,316	1,621,291,901
	受	託	事	業	等
					収
					益
				国又は地方公共団体からの受託事業等収益	
				1,909,256	
				国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	
				128,157,208	130,066,464
	施	設	費	収	益
					174,166,562
	補	助	金	等	収
					益
					756,714,513
	寄	附	金	収	益
					373,321,736
	資	産	見	返	負
					債
					戻
					入
				資産見返物品受贈額戻入	
				42,547,796	
				資産見返運営費交付金等戻入	
				324,145,129	
				資産見返寄附金戻入	
				325,288,561	
				資産見返補助金等戻入	
				382,408,263	1,074,389,749
財	務	収	益		
	受	取	利	息	
				1,915,635	
	有	価	証	券	利
					息
				2,829,063	4,744,698
雑					益
	財	産	貸	付	料
					収
					益
				41,816,057	
	職	員	宿	舎	貸
					付
					料
					収
					益
				50,393,522	
	寄	宿	料	収	益
					90,622,437
	公	開	講	座	等
					収
					益
				3,478,200	
	動	物	診	療	収
					益
				240,366,927	
	農	場	収	益	
				26,134,427	
	演	習	林	収	益
					3,879,290
	学	位	論	文	審
					査
					手
					数
					料
					収
					益
				1,380,500	
	文	献	複	写	収
					益
				165,862	
	不	要	財	産	処
					分
					収
					益
				39,200	
	知	的	財	産	権
					収
					益
				4,079,048	
	間	接	経	費	収
					益
				258,258,861	
	病	理	組	織	検
					査
					収
					益
				13,769,000	
	そ	の	他	雑	益
				92,007,290	826,390,621
				<b>経常収益合計</b>	<b>14,585,977,029</b>
経	常	利	益		
					120,927,374

臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	却
					44,546,041
				臨	時
				損	失
				合	計
					44,546,041
臨	時	利	益		
資	産	見	返	物	品
				受	贈
				額	戻
				入	
					77,710
資	産	見	返	運	営
				費	交
				付	金
				等	戻
				入	
					24,709,116
資	産	見	返	寄	附
				金	戻
				入	
					15,905,508
資	産	見	返	補	助
				金	等
				戻	入
					1
				臨	時
				利	益
				合	計
					40,692,335
当	期	純	利	益	
					117,073,668
当	期	総	利	益	
					117,073,668

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,371,649,160
	人件費支出	△ 7,791,070,217
	その他の業務支出	△ 706,337,225
	運営費交付金収入	6,381,415,000
	授業料収入	2,761,119,300
	入学金収入	472,857,600
	検定料収入	114,409,200
	受託研究等収入	1,624,308,998
	受託事業等収入	154,482,632
	間接経費収入	257,735,103
	補助金等収入	1,074,288,450
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 419,096
	預り科学研究費補助金等の増加	28,278,513
	寄附金収入	305,037,439
	その他の業務収入	501,534,560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	805,991,097
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,081,391,861
	無形固定資産の取得による支出	△ 58,009,609
	定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,300,000,000
	施設費による収入	2,016,366,581
	施設費の精算による返還金の支出	△ 84,823,600
	資産除去債務の履行による支出	△ 1,457,600
	小計	△ 909,316,089
	利息及び配当金の受取額	4,596,097
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,719,992
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	341,329,000
	長期借入金の返済による支出	△ 70,884,000
	リース債務の返済による支出	△ 121,950,671
	小計	148,494,329
	利息の支払額	△ 10,713,881
	財務活動によるキャッシュ・フロー	137,780,448
IV	資金増加額	39,051,553
V	資金期首残高	3,634,216,274
VI	資金期末残高	3,673,267,827

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	3,673,267,827
	資金期末残高	3,673,267,827
(2)	重要な非資金取引	
	寄附による有形固定資産の取得	207,238,936
	寄附による少額物品の取得	72,297,571

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		117,073,668
当期総利益	117,073,668	
II 利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>117,073,668</u>	<u>117,073,668</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,656,281,841	
一般管理費	796,179,930	
財務費用	9,565,554	
雑損	3,022,330	
臨時損失	44,546,041	14,509,595,696
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,785,219,933	
入学料収益	△ 486,111,600	
検定料収益	△ 114,469,200	
受託研究等収益	△ 1,621,291,901	
受託事業等収益	△ 130,066,464	
寄附金収益	△ 373,321,736	
財務収益	△ 4,744,698	
雑益	△ 568,131,760	
資産見返負債戻入	△ 489,624,954	
臨時利益	△ 40,478,994	△ 6,613,461,240
業務費用合計		7,896,134,456
II 損益外減価償却相当額		919,646,202
III 損益外利息費用相当額		1,104,260
IV 損益外除売却差額相当額		12,806,091
V 引当外賞与増加見積額		8,493,281
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 101,379,716
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	316,197	
政府出資の機会費用	347,386,748	347,702,945
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		9,084,507,519

## 注記事項

### 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、△251,948円である。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成27年3月10日改訂）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成27年3月30日最終改訂）を適用している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	……………	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	……………	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業		
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当	……………	文部科学省が指定する業務達成
される運営費交付金		基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用  
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券株式会社が公開する平成27年3月31日の新発10年国債の最終出来値から0.395%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

### (重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
東京農工大学府中市幸町学生宿舎(仮称)新営工事	883,440,000	530,064,000
東京農工大学施設保全業務	38,232,000	38,232,000
厨房機器一式	23,544,000	23,544,000
什器一式	17,760,600	17,760,600
東京農工大学府中幸町団地農学部本館改修その他設計業務(建築)	17,712,000	17,712,000
7号館什器一式	12,744,000	12,744,000

### (金融商品の時価等の注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舍の改修事業及び府中学生寄宿舍の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	698,463,165	700,800,000	2,336,835
(2) 現金及び預金	3,673,267,827	3,673,267,827	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	47,418,300 △1,012,067		
	46,406,233	46,406,233	-
(4) 未収入金	171,952,383	171,952,383	-
(5) 借入金	(761,981,000)	(760,933,334)	(△1,047,666)
(6) リース債務	(121,568,783)	(122,161,228)	(592,445)
(7) 未払金	(2,480,215,994)	(2,480,215,994)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (資産除去債務)

### 1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,958,545
時の経過による調整額	1,104,260
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,457,600
期末残高	<u>61,605,205</u>

## (重要な後発事象)

該当なし

# 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成27年3月30日最終改訂）の様式に基づき作成している。

## 附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	13
12-2.	運営費交付金収益	13
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	14
13-2.	補助金等の明細	15
14.	役員及び教職員の給与の明細	16
15.	寄附金の明細	17
16.	受託研究の明細	18
17.	共同研究の明細	19
18.	受託事業等の明細	20
19.	科学研究費補助金の明細	21
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
21.	関連公益法人等についての開示	23

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,798,422,048	2,175,020,303	78,417,307	18,895,025,044	7,717,695,953	763,069,037	382,200	-	-	11,176,946,891		
	構築物	1,106,853,252	34,640,424	594,550	1,140,899,126	883,333,343	24,138,935	-	-	-	257,565,783		
	機械装置	1,337,418,266	13,848,840	34,144,032	1,317,123,074	1,186,327,410	71,970,989	-	-	-	130,795,664		
	工具器具備品	651,944,122	24,496,560	1,637,704	674,802,978	452,189,904	54,742,622	-	-	-	222,613,074		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	19,895,340,688	2,248,006,127	114,793,593	22,028,553,222	10,240,249,608	913,921,583	382,200	-	-	11,787,921,414		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	2,863,201,422	430,790,906	37,320,344	3,256,671,984	841,396,175	158,479,795	-	-	-	2,415,275,809		
	構築物	518,709,386	24,256,213	937,650	542,027,949	238,953,401	32,393,516	-	-	-	303,074,548		
	機械装置	6,185,458,651	531,463,925	128,609,046	6,588,313,530	5,385,661,112	629,984,933	-	-	-	1,202,652,418		
	工具器具備品	4,128,785,946	322,475,353	50,415,837	4,400,845,462	3,631,660,174	575,394,599	-	-	-	769,185,288		
	図書	1,752,155,264	23,304,610	42,155,219	1,733,304,655	-	-	-	-	-	1,733,304,655		
	車両運搬具	71,293,889	-	-	71,293,889	61,601,636	4,264,550	-	-	-	9,692,253		
計	15,519,604,558	1,332,291,007	259,438,096	16,592,457,469	10,159,272,498	1,400,517,393	-	-	-	6,433,184,971			
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	205,052,521	1	-	205,052,522	-	-	-	-	-	205,052,522		
	建設仮勘定	415,117,500	358,365,600	408,114,000	365,369,100	-	-	-	-	-	365,369,100		
	計	78,583,158,024	358,365,601	408,114,000	78,533,409,625	-	-	-	-	-	78,533,409,625		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	19,661,623,470	2,605,811,209	115,737,651	22,151,697,028	8,559,092,128	921,548,832	382,200	-	-	13,592,222,700	※	
	構築物	1,625,562,638	58,896,637	1,532,200	1,682,927,075	1,122,286,744	56,532,451	-	-	-	560,640,331		
	機械装置	7,522,876,917	545,312,765	162,753,078	7,905,436,604	6,571,988,522	701,955,922	-	-	-	1,333,448,082		
	工具器具備品	4,780,730,068	346,971,913	52,053,541	5,075,648,440	4,083,850,078	630,137,221	-	-	-	991,798,362		
	図書	1,752,155,264	23,304,610	42,155,219	1,733,304,655	-	-	-	-	-	1,733,304,655		
	美術品・收藏品	205,052,521	1	-	205,052,522	-	-	-	-	-	205,052,522		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	71,293,889	-	-	71,293,889	61,601,636	4,264,550	-	-	-	9,692,253		
	建設仮勘定	415,117,500	358,365,600	408,114,000	365,369,100	-	-	-	-	-	365,369,100		
	計	113,998,103,270	3,938,662,735	782,345,689	117,154,420,316	20,399,522,106	2,314,438,976	382,200	-	-	96,754,516,010		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	5,724,619	-	-	-	3		
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	5,724,619	-	-	-	3		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	82,225,121	31,707,988	5,876,106	108,057,003	29,377,502	11,184,042	-	-	-	78,679,501		
	ソフトウェア	133,967,098	11,256,440	-	145,223,538	104,473,399	14,152,117	-	-	-	40,750,139		
	計	216,192,219	42,964,428	5,876,106	253,280,541	133,850,901	25,336,159	-	-	-	119,429,640		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	140,370,158	39,971,206	72,344,693	107,996,671	-	-	-	-	-	107,996,671		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	197,410	90,720	232,480	55,650	-	-	-	-	-	55,650		
	計	142,842,568	40,061,926	72,577,173	110,327,321	-	-	1,925,000	-	-	108,402,321		
無形固定資産 合計	特許権	82,225,121	31,707,988	5,876,106	108,057,003	29,377,502	11,184,042	-	-	-	78,679,501		
	ソフトウェア	204,126,348	11,256,440	-	215,382,788	174,632,646	19,876,736	-	-	-	40,750,142		
	特許権仮勘定	140,370,158	39,971,206	72,344,693	107,996,671	-	-	-	-	-	107,996,671		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	197,410	90,720	232,480	55,650	-	-	-	-	-	55,650		
	計	429,194,037	83,026,354	78,453,279	433,767,112	204,010,148	31,060,778	1,925,000	-	-	227,831,964		
投資その他の 資産	投資有価証券	697,754,364	708,801	199,837,964	498,625,201	-	-	-	-	-	498,625,201		
	その他	10,192,665	-	-	10,192,665	-	-	-	-	-	10,192,665		
	計	707,947,029	708,801	199,837,964	508,817,866	-	-	-	-	-	508,817,866		

※ 当期増加額は、農学部1号館の改修(598,204,877円)等による。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	25	-	4	5	-	24	※
商品	1,020,665	4,462,867	-	4,369,706	-	1,113,826	
薬品類	5,571,967	37,464,067	-	35,212,516	-	7,823,518	
合 計	6,592,657	41,926,934	4	39,582,227	-	8,937,368	

※ 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

### 3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	(㎡) 12.50	—	(円) 2,893	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	12.50	—	11,613	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	12.50	—	289	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	12.50	—	152	関東財務局
	小 計				14,947	
建 物	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	(㎡) 64.24	RC	(円) 56,584	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	57.47	RC	190,261	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	56.23	RC	3,494	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	RC	3,277	関東財務局
	小 計				253,616	
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13	—	(円) 47,244	文部科学省
	小 計				47,244	
工具器具備品	ハイオプリンターMX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1	—	(円) 390	文部科学省
	小 計				390	
合 計					316,197	

#### 4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 平成56年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

## 5. 有価証券の明細

### 5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第3回地方公共団 体金融機構債券	198,816,000	200,000,000	199,837,964	-	
	計	198,816,000	200,000,000	199,837,964	-	
貸借対照表 計上額	/	/	/	199,837,964	-	/

### 5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第105回利付国債 (5年)	299,925,000	300,000,000	299,966,428	-	
	第6回財形住宅債 券	197,842,000	200,000,000	198,658,773	-	
	計	497,767,000	500,000,000	498,625,201	-	
貸借対照表 計上額	/	/	/	498,625,201	-	/

## 6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	305,536,000	-	39,884,000	265,652,000	1.557 %	H34.5.31	※1
小金井学生寄宿舎 改修事業資金借入金	186,000,000	-	31,000,000	155,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	-	341,329,000	-	341,329,000	0.980 %	H47.5.31	
合 計	491,536,000	341,329,000	70,884,000	761,981,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

## 7. 引当金の明細

### 7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,793,084	13,461,607	10,774,568	1,018,516	13,461,607	※
合 計	11,793,084	13,461,607	10,774,568	1,018,516	13,461,607	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

### 7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	43,526,700	3,891,600	47,418,300	685,986	326,081	1,012,067	※
合 計	43,526,700	3,891,600	47,418,300	685,986	326,081	1,012,067	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

### 7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,977,594	1,092,271	861,202	3,208,663	
退職一時金に係る債務	2,977,594	1,092,271	861,202	3,208,663	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,977,594	1,092,271	861,202	3,208,663	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	39,105,742	893,566	-	39,999,308	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	22,332,803	210,694	1,457,600	21,085,897	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	6,349,262,456	(45,201,981) 2,147,468,438	-	8,496,730,894	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,143,030,506	100,537,689	-	1,243,568,195	※2
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差 額相当額	△457,914,166	-	113,687,054	△571,601,220	※3
	計	12,412,425,395	2,248,006,127	113,687,054	14,546,744,468	
	損益外減価償却 累計額	9,491,292,555	919,646,202	100,529,902	10,310,408,855	※3
	損益外減損損失 累計額	2,307,200	-	-	2,307,200	
	損益外利息費用 累計額	28,985,071	1,104,260	351,061	29,738,270	※4 ※5
	差 引 計	2,889,840,569	1,327,255,665	12,806,091	4,204,290,143	

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。

※2 当期増加額は、施設の増改築等による。「目的積立金」には、前中期目標期間繰越積立金を含めて計上している。

※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※4 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※5 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

## 10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項 積立金	100,537,689	-	100,537,689	-	
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	100,537,689	-	100,537,689	-	
準用通則法第44条第1項 積立金	217,709,557	-	10,267,877	207,441,680	※
小計	318,247,246	-	110,805,566	207,441,680	
前中期目標期間繰越積立金	358,595,782	-	-	358,595,782	
合計	676,843,028	-	110,805,566	566,037,462	

※ 当期減少額は、平成25年度の損失の処理による。

### 10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	
	小金井総合会館新営事業	計
建物	100,537,689	100,537,689
小計	100,537,689	100,537,689
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	100,537,689	100,537,689

## 11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	191,090,329	
備品費	17,761,184	
印刷製本費	24,949,851	
水道光熱費	203,252,536	
旅費交通費	142,200,616	
通信運搬費	5,579,600	
賃借料	15,176,310	
車両燃料費	2,128,634	
保守費	63,412,688	
修繕費	57,660,668	
損害保険料	292,930	
広告宣伝費	2,443,200	
行事費	3,956,371	
諸会費	2,965,700	
会議費	3,445,972	
報酬・委託・手数料	393,160,546	
奨学費	364,826,400	
減価償却費	170,235,635	
貸倒損失	2,886,694	
徴収不能引当金繰入額	1,012,067	
租税公課	244,100	
雑費	1,347,601	1,670,029,632
<hr/>		
<b>研究経費</b>		
消耗品費	433,059,732	
備品費	168,667,969	
印刷製本費	7,693,596	
水道光熱費	86,133,685	
旅費交通費	172,941,110	
通信運搬費	4,679,604	
賃借料	22,617,804	
車両燃料費	4,226	
保守費	38,367,802	
修繕費	125,536,988	
損害保険料	735,977	
広告宣伝費	145,472	
諸会費	37,182,712	
会議費	5,745,125	
報酬・委託・手数料	421,130,356	
減価償却費	781,314,367	
租税公課	460,600	
雑費	81,720	2,306,498,845
<hr/>		
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	76,973,738	
備品費	24,860,690	
印刷製本費	5,811,763	
図書費	42,155,219	
水道光熱費	40,795,865	
旅費交通費	75,844,401	
通信運搬費	1,542,489	
賃借料	9,096,099	
保守費	85,755,348	
修繕費	25,951,392	
損害保険料	248,275	
広告宣伝費	14,966,353	
行事費	76,032	
諸会費	1,022,415	
会議費	2,088,357	
報酬・委託・手数料	249,132,869	
奨学費	1,868,000	
減価償却費	177,425,942	
租税公課	4,000	
雑費	39,136	835,658,383
<hr/>		

受託研究費等			1,367,348,491
受託事業費等			121,596,995
役員人件費			
役員報酬	63,040,820		
役員賞与	20,113,088		
役員法定福利費	7,769,256		90,923,164
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,668,141,139		
賞与	934,821,632		
退職給付費用	202,464,054		
法定福利費	488,277,482	4,293,704,307	
非常勤教員給与			
給料	611,163,035		
賞与	46,910,141		
賞与引当金繰入額	6,612,838		
退職給付費用	787,629		
法定福利費	66,650,631	732,124,274	5,025,828,581
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,041,954,735		
賞与	304,589,199		
退職給付費用	74,126,304		
法定福利費	186,331,115	1,607,001,353	
非常勤職員給与			
給料	533,030,621		
賞与	20,564,626		
賞与引当金繰入額	5,930,365		
退職給付費用	1,461,134		
法定福利費	70,409,651	631,396,397	2,238,397,750
一般管理費			
消耗品費	45,768,639		
備品費	2,088,871		
印刷製本費	20,135,043		
水道光熱費	183,872,144		
旅費交通費	12,482,452		
通信運搬費	13,489,363		
賃借料	4,021,826		
車両燃料費	493,598		
福利厚生費	5,134,329		
保守費	126,265,831		
修繕費	32,979,470		
損害保険料	6,969,450		
広告宣伝費	7,016,626		
行事費	3,479,019		
諸会費	4,974,615		
会議費	1,310,262		
報酬・委託・手数料	168,051,924		
租税公課	72,533,050		
減価償却費	79,959,976		
雑費	5,153,442		796,179,930

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	281,582,003	-	25,764,251	46,106,665	-	71,870,916	209,711,087
平成23年度	164,759,485	-	51,106,440	81,698,360	-	132,804,800	31,954,685
平成24年度	61,686,866	-	18,080,434	43,606,432	-	61,686,866	-
平成25年度	170,585,164	-	123,236,589	7,348,575	-	130,585,164	40,000,000
平成26年度	-	6,381,415,000	6,020,062,338	110,362,584	-	6,130,424,922	250,990,078
合計	678,613,518	6,381,415,000	6,238,250,052	289,122,616	-	6,527,372,668	532,655,850

(注1)平成22年度交付分には、平成18年度教員退職手当の支給額訂正に伴う一時返還分25,504,100円が含まれている。

(注2)この他に、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額840,000円が運営費交付金収益に計上されている。

### 12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	5,284,659,000	5,284,659,000
業務達成基準	25,764,251	51,106,440	18,080,434	106,994,589	325,625,398	527,571,112
費用進行基準	-	-	-	16,242,000	409,777,940	426,019,940
計	25,764,251	51,106,440	18,080,434	123,236,589	6,020,062,338	6,238,250,052

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,952,102,000	-	1,816,121,261	135,980,739	※
施設費交付事業費	57,924,000	-	45,201,981	12,722,019	※
計	2,010,026,000	-	1,861,323,242	148,702,758	

※ 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究支援体制整備事業費補助金(リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備/リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)	40,402,000	-	-	-	-	40,402,000	
科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業)	283,600,000	-	70,461,601	-	-	213,138,399	
科学技術人材育成費補助金(女性研究者研究活動支援事業(拠点型))	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
科学技術人材育成費補助金(グローバルアントレプレナー育成促進事業/起業実践プログラムによるイノベーションリーダーの育成)	60,000,000	-	3,865,242	-	-	56,134,758	
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費/グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設)	319,341,277	-	534,600	-	-	318,806,677	※
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム/テーマⅢ(高大接続))	19,848,000	-	-	-	-	19,848,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業/大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)/高速液クロ/質量分析装置用普及型脱塩インターフェース、および試薬の開発)	42,500,000	-	6,080,400	-	-	36,419,600	
国立大学改革強化推進補助金(国際理系グローバルイノベーション人材養成加速事業)	150,000,000	-	149,989,320	-	-	10,680	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業/ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成)	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	
国立大学法人設備整備費補助金(ライフサイエンス分子及び分子間相互作用解析装置システム)	62,500,000	-	59,957,213	-	-	2,542,787	
国立大学法人設備整備費補助金(ゲルマニウム半導体分析システム)	10,500,000	-	10,476,000	-	-	24,000	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業の産業協力等事業)	25,498,612	-	-	-	-	25,498,612	
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金(地域における草の根活動支援事業)	1,889,000	-	-	-	-	1,889,000	
計	1,058,078,889	-	301,364,376	-	-	756,714,513	

※ この他に精算による国庫返納予定額が 16,722,723 円あり、預り金に計上されている。

## 14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(72,358,818) 77,153,908	5	(0) -	-
	非常勤	(        -) 6,000,000	2	(0) -	-
	計	(72,358,818) 83,153,908	7	(0) -	-
教 職 員	常 勤	(4,602,724,955) 4,949,506,705	639	(276,555,603) 276,590,358	17
	非常勤	(        -) 1,222,442,991	919	(        -) 2,017,694	22
	計	(4,602,724,955) 6,171,949,696	1,558	(276,555,603) 278,608,052	39
合 計	常 勤	(4,675,083,773) 5,026,660,613	644	(276,555,603) 276,590,358	17
	非常勤	(        -) 1,228,442,991	921	(        -) 2,017,694	22
	計	(4,675,083,773) 6,255,103,604	1,565	(276,555,603) 278,608,052	39

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	984,000円
理事	720,000～834,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の( )書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載している。

## 15. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	584,573,946	15,855	※
合 計	584,573,946	15,855	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):276,649,308円(463件)」、「図書:2,887,198円(15,111冊)」、「美術品・収蔵品:1円(1件)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
11,390,720	9,870,925	53	5,028	-	-	21,256,617

※ 「当期受入額(件数)」のうち、前期以前に受け入れた寄附金から基金へ振り替えた635,925円を除く9,235,000円(52件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

## 16. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
全 学	25,623,596	1,222,217,231	1,229,417,239	18,423,588
合 計	25,623,596	1,222,217,231	1,229,417,239	18,423,588

## 17. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
全 学	72,852,532	400,094,711	391,874,662	81,072,581
合 計	72,852,532	400,094,711	391,874,662	81,072,581

## 18. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
全 学	3,441,196	130,407,454	130,066,464	3,782,186
合 計	3,441,196	130,407,454	130,066,464	3,782,186

## 19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(500,000) 150,000	(1) 1	
新学術領域研究	(62,532,887) 18,760,458	(24) 24	
基盤研究(S)	(29,300,000) 8,790,000	(5) 5	
基盤研究(A)	(178,678,563) 51,268,200	(59) 56	
基盤研究(B)	(228,757,120) 68,485,963	(111) 109	
基盤研究(C)	(113,044,794) 33,893,465	(116) 115	
挑戦的萌芽研究	(104,366,129) 31,305,000	(83) 83	
研究活動スタート支援	(2,300,000) 690,000	(3) 3	
若手研究(A)	(73,454,341) 20,644,019	(15) 13	
若手研究(B)	(53,175,961) 17,004,606	(58) 57	
特別研究員奨励費	(46,181,141) 2,662,150	(53) 12	
研究成果公開促進費	(2,900,000) 0	(2) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(30,150,000) 1,365,000	(9) 1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(10,800,000) 3,240,000	(1) 1	
合 計	(936,140,936) 258,258,861	(540) 480	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## 20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	299,037
預金	3,672,968,790
	3,673,267,827

#### [預金の内訳]

普通預金	3,672,968,790
定期預金	0
	3,672,968,790

### 2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	1,421,605,639
人件費	378,179,780
その他	680,430,575
計	2,480,215,994

## 21. 関連公益法人等についての開示

### (1) 関連公益法人等の概要

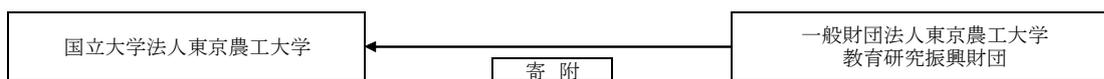
#### ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	<p>東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 教育研究活動に対する援助</li> <li>二 国際交流の推進に対する援助</li> <li>三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助</li> <li>四 教育研究のための施設整備の充実にに対する援助</li> <li>五 大学の広報に対する援助</li> <li>六 産官学連携の推進事業</li> <li>七 知的資源を社会的に活用する事業</li> <li>八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	<p>理事長 梶井 功 (東京農工大学元学長・名誉教授)</p> <p>副理事長 渡邊 敏行 (東京農工大学教授)</p> <p>常務理事 淵野 雄二郎 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>常務理事 渡辺 元 (東京農工大学教授)</p> <p>理事 板橋 久雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 大伴 秀郎</p> <p>理事 國眼 孝雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 蛭木 理 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 野坂 潤一郎</p> <p>理事 濱野 國勝 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 加藤 誠 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 東 若芳</p>

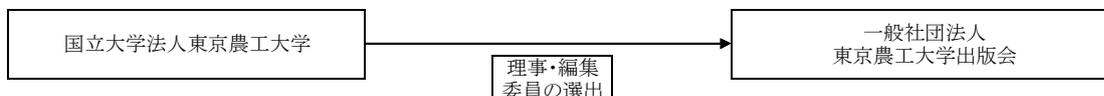
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	<p>東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売</li> <li>二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売</li> <li>三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売</li> <li>四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売</li> <li>五 インターネットによる情報提供サービス</li> <li>六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施</li> <li>七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業</li> <li>八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	<p>理事長 普後 一 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 小野 隆彦 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 百鬼 史訓 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 花形 康正</p> <p>監事 谷 浩志</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(一般社団法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団) (平成26年度)

①貸借対照表 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【固定資産】</b>	320,000,000	<b>【流動負債】</b>	66,312
定期預金	35,000,000	預り金	66,312
国債	250,000,000		
普通預金	35,000,000	負債の部合計	66,312
<b>【流動資産】</b>	49,854,768	正味財産の部	
現金及び預金	49,854,768	<b>【正味財産】</b>	369,788,456
		一般正味財産	369,788,456
		正味財産の部合計	369,788,456
資産の部合計	369,854,768	負債及び正味財産の部合計	369,854,768

②正味財産増減計算書 (単位:円)

一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
A	受取会費	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用			
89,249,384	85,814,280	3,435,104	47,086,932	40,578,335	6,456,597	52,000	42,162,452	327,626,004	369,788,456
指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I			
F	受取会費	その他の収益	G	H=F-C			K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	369,788,456		

(一般社団法人東京農工大学出版会) (平成26年度)

①貸借対照表 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	2,530,063	<b>【流動負債】</b>	1,323,162
現金及び預金	8,793	買掛金	32,648
売掛金	240,189	短期借入金	1,290,514
棚卸資産	2,281,081	負債の部合計	1,323,162
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	1,206,901
		基金	9,000,000
		利益剰余金	△7,793,099
		その他利益剰余金	△7,793,099
		繰越利益剰余金	△7,793,099
		(うち当期純損失金額)	△1,667,838
		純資産の部合計	1,206,901
資産の部合計	2,530,063	負債及び純資産の部合計	2,530,063

②損益計算書 (単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	113,170	
売上戻り高	△256,878	
売上高合計		△143,708
【売上原価】		
期首棚卸高	2,082,600	
外注費	418,486	
合計	2,501,086	
期末棚卸高	2,281,081	
売上原価		220,005
売上総損失金額		△363,713
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		1,234,125
営業損失金額		△1,597,838
経常損失金額		△1,597,838
税引前当期純損失金額		△1,597,838
法人税等		70,000
当期純損失金額		△1,667,838

(3)基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4)取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成26年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成26年度)	割合
一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団	89,249,384	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成26年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成26年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	113,170	-	0%